

図表1 ICTによる「連携」の現況と自己評価



医療分野における生産性向上

要旨 近年、医療分野では医療安全対策や病院経営の悪化、医師・看護師不足などの問題から職員は疲弊しているとされ、施設運営の崩壊する危機が迫っている。これに対し基督教大学病院では、新病院開院と病院構造システム更新のタイミングを利用して、各病院分野で意識されることが少なかった生産性向上による業務改善に取り組んだ。その結果、大幅な総務部門の効率化と費用削減度の向上を同時に実現し、生産性向上が得られたと確認した。

1 はじめに

2012年12月35日には発足した第2次安倍内閣は、過生産大癡の金融緩和策による円高説明により株価調整の振興と共に株も経済を牽引する成長分野創出による成長戦略を主体として経済活性化をとぞつて脱却を目指してきた。大臣会議も金融政策の結果、震災に内定は進み、経済政策の「13年度延長は軽急に改選した。

一方、成長戦略については十分に具体化されているとは言えないが、医療は成長が大きくなっている分野のひとつである。人が死んでいく上で死ぬまで施設で見守り続けることは困難で、

年々平均寿命が伸びているなかでは、むしろ様々な疾患を持つリスクが増えしていく。また戦後、医療改善した国民の意識変遷は、今や過半数が問題となりその結果としての生活習慣病、ことに歯科疾患の増加は、また医療費を必要とする過呼吸症候群の出現とされている。

このように必要な医療は今後も増え続けると予想される点が「医療分野」としての置きつけとなる。さらには、今後経済発展が見込まれるアジア・アフリカ諸国では、同時に高齢化のニーズも高まると思われ、長寿が示すもの同様の高品質医療は商品としての価値が高く、医療フーリズムや認知障害を含めた医療システムそのものの輸出も考慮されている。

一方、「04年に新卒医師である研修医に対する研修制度が一新された」。それまでは、多くの医学生が卒業した大学医学部の内科学や外科などの臨床に入院し、半期より専門教育を受けているのに對し、卒業2年間は必須専門を含む就職会議にあたる臨床教育を実施する組織化された組織に転換されただのである（診療実践教育院）。

このため入院するのは卒業して卒後3年以内となり、同時にこの時期調査

は研修医と病院間の連携を一新すれば、全国どこでも好きな病院で研修できる制度であるため、地方大学出身者は地方の大手病院に限らず、都会の病院での研修希望者が増え、地方大学病院の研修医数と入院患者数は激減した。

ところが、多くの大学病院は地域の拠点病院に対する医療の供給者として機能していたため、医師養成が目標となり一部の医療専門問題や医療不足による医療の負担増が問題となつた。これにより地方都市では必要十分な医療が提供できない事態が発生し「地域医療の崩壊」と呼ばれています。これに対し民間では、医学認定基準の拡大や地域に残る医師を優遇する「地域医療人手整備法」、またそのうえ医師への離島費用支拂制度などと取り組んだ。

一方、獲得している現役医師に対する支拂としては、「09年度の診療報酬改定にて『医療事務作業補助体制加算』が新設され、新たに事務職員を採用し医療業務を負担する体制を実現した。医師が医師にしかできない手術や処置、麻酔的治療、診察そして診断を行なうのは当然であるが、実際は他の職種が対応できる事務作業や一般業務も同時に担なっているのが現状で、医師

である。翌朝のナエックを追加すれば、検査結果が既に時点で請求が取れてくれるため最短時間で結果を確認することができる。医師は一概に検査結果を踏まえ、追加の検査検査や施設、治療、薬剤投与を次々と指示するが、特に難しい患者であれば検査結果を踏まえた決済の調整がどんどん複雑になっていくので、ますますその時間がはばかってていくのである。

このように、電子カルテ導入は、医療現場で多くの時間を費やしている検査の仕事量と必要な結果情報収集の脆弱性と適応性を向上させ生産性を向上させる。しかも近年は、他の診療機関でも、臨床部門との連携によるチーム医療が軽減であり、チーム医での診療経験者は年増である。そのため電子カルテはチーム医療にも有用であるが、それは電子カルテのない状態での手一本医療は、消費者のために多くの時間や人の静養が発生するため生産性は極めて低い。

そのほか電子カルテは、各種の警笛機能やバーコード認証によって実現される患者認証機能にも有用で、精度の高い料金計算を可能とする一方で、担当者の負担度はもちらん、人間のナエックそのものを不要とするケースもあるが、電子化技術を活用した検査結果や検査分析などでは、これらの効率と精度を向上させる最も重要な技術上位に位置する。

伝統運用では、伝票の紛失や請求忘れの可能性は常にゼロではないが、電子カルテ運用では検査を請求が可能で未請求項目に対する警告も実装できるため、請求漏れ対策に有効であり、様々な経営分析が可能な点と合わせて経営面でも有利である。その結果就診增多とすれば先端機器の導入やマンパワーの機入が迅速にならぬ点も生産性向上に繋げることができる。

以上のような理由で豊崎大学病院では、可能な限りすべての伝票を電子化し、あらゆる検査が検査ひとつで充填するシステムをめざし構築した。

一方、多くの企業が本格的に門を開けた。IT革命が新たな産業革命と頭書されていた10年前は、IT導入における成功の経由路線した議論分析となりBPR（Business Process Reengineering）をともなうことされていたがこれは医療においても同じである。

2年に1回の診療料改定では、診療手順が改訂されるばかりか、新たに算定項目や算定上の条件も追加や変更されるので、多くの病院がこれに対応し（すなわちその新たな業務や条件を受け入れ）、吸収増に膨がる項目を新たに算定できるよう業務を無造作に構成していく。たがいにこの点、遅に算定できなくなる項目や不整となる業務も存在するが、新規項目への対応が第一精で、後者にまで十分対応できる業務は少ない。つまり2年ごとの診療料改定のたびに開拓する業務フロー内容は悪くなり生産性を下げていくのである。

病院情報システムを導入する上では、業務フローに沿って最適化をすることと、その業務フローの成果が最大限に活用されるよう対応していくが、業務フローそのものが最適化されていなければ、十分な効率が得られないばかりか、遅に生産性の高い運用や安全化の低い手順を固定化することとなり、かえってマイナスの結果をもたらす。

業務分野の過渡期は、まず現状の運営の評価を実施し既存のニーズと調査リソースにマッチした最適な業務フローを新たに設定するのであるが、業務分析の結果、現状フロー分析から課題が判明し対処した一例を示す。

それは外来診療における患者動線フローを分析した際、窓口受付業務の効

率化を図る目的で導入された再診受付機能の稼働率が、初年度と比べて止かつたことが判明したのである。

その箇所を調べてみると医療証明書を提出するため、主な住院内の医療証明書が未提出だった場合、再来受付機が受け持つ業務を担当し、窓口受付は行く唯有の面倒臭がかかるようプログラムされていたのである。外来患者のが医療証明書の名前は上記1ヵ月あるいはそれ以上であるため、再来受付機が毎回窓口受付を指示することになり多くの患者が窓口から窓口受付を利用するようになったものであった。

これに対し現行フローは医療証明書を再来受付機の受け皿と独立させることで再来受付機の利用率は80%以上と改善したが、この事例は医療証明書のみに注目し運用を進化させたケースである。一方でA病院とB病院がまったく同じ病院組織システムを導入したが、A病院は大きな成果があり、B病院はまったく成果が得られないと聞くケースはよくある點で、導入方法にあるのである。

08年の病院組織システム更新では、初めて電子カルテを導入した点と病院という個別のものが詳しくなる点から、運用方法を変える得ない部分もあったことから、職員の部門も得られやすかったため、これを機会に全体組織を意識し、ゼロから立ち直る業務フローを実施した。すなわち業務分析による「業務内容のCrash & Build」に取り組んだのである。

また新業務フローでは標準化と共通化を前提としたため、既存の病院組織カードルールも一律された。標準化された新業務フローに沿って既存の組織構成システムに対するマイナスコストマイズを加えることで、標準化による柔軟性向上が確実に行われる。

医療安全への直接効果を発揮するインシデントレポートシステムの開発と評価

*Summary

The Development and Evaluation of the Safety Management Information System for Medical Safety
The Safety Management by incident reports has been popular in Japan. Because the most of incident report management system on the market has no direct effect for Medical Safety, we developed a new incident management system, which has direct effect for Medical Safety by means of active promotion of viewing of the incident reports and reliable evaluation of countermeasures for incidents. In this study, we evaluated this system by changes of the number of the incidents and the severity of the incidents, and we concluded this system had direct effect for Medical Safety directly.

長崎大学病院
1 安全管理部
2 医療情報部
松尾文乃¹ 松本武浩²



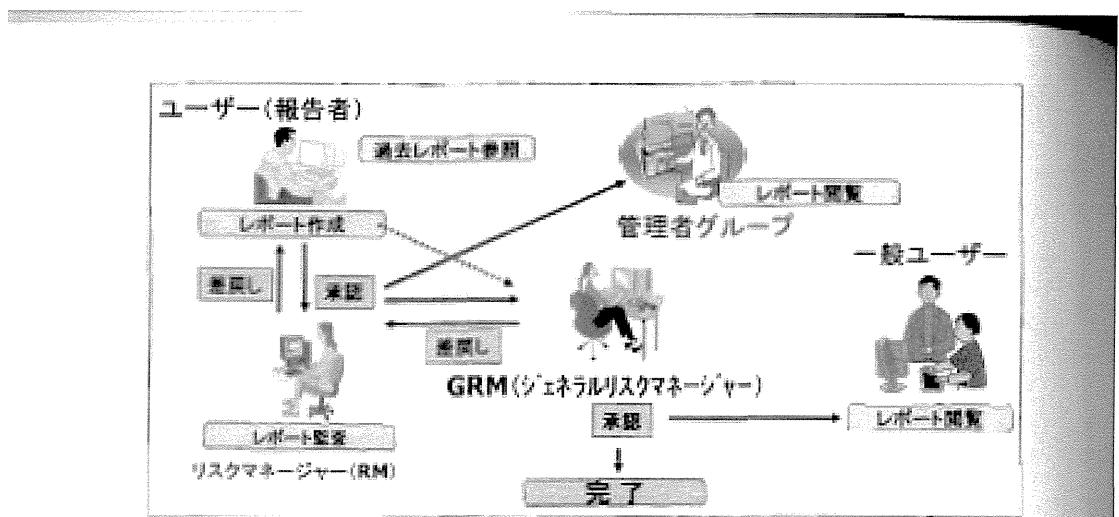
松尾文乃 松本武浩

概要：医療大手が開拓した「ヨリモアも開拓開拓」と「医療品質改善の確実な結果」。しかし、標準化された医療の世界での「ヨリモア」は、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。

概要：医療大手が開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。

医療機関におけるレポートの多いことと、それが医療機関における医療事故の原因となること、「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。

概要：医療機関におけるレポートの多いことと、それが医療機関における医療事故の原因となること、「ヨリモアも開拓した」とは言えない。そこで、ヨリモアも開拓したところが医療の世界では「ヨリモアも開拓した」とは言えない。



報告書
件名
状況説明
タイトル サマリー(200字以内) 2020/05/12 (提出)
説明
原因
対策
備考
摘要
対応
会員登録へ 会員登録
2020/05/12 04:03:00 フラッシュ登録

図2 レポート登録画面

（3）ユーザーは報告書を追加するための操作
●該機器のある場所での操作
図2-1は「過去レポート参照」と「過去レポート登録」の操作が同一画面で行える仕様である。このため、該機器がある場所での操作を可能にする。
●該機器がある場所での操作
該機器を有する者は、該機器がある場所で操作する。該機器がある場所で操作するには、該機器を有する者は、該機器がある場所で操作する。該機器を有する者は、該機器がある場所で操作する。

レポート登録は該機器の安全管理責任者(リスクマネージャー)(以下「担当者」という)の承認を得て、組織全体の安全管理責任者(組織代表者)が承認する(以下「承認者」という)。承認者は、該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。該機器に向けた各種の安全管理制度、制度を実施する。

■座談会

病院、開業医、看護師、看護師、介護スタッフの連携で 在宅医療を進める長崎在宅「ロ・ネット」

事務局長
白盤 豊
院長
松本 式治

著者の経験で、高齢者の中でも「眠れない人を出したい」と、「こんな風にあらわすのが自分の心の状態」と始めた「精神在宅」(精神科医)、生活面、医療面、看護面、介護面の多面的連携は、ヨーロッパで実績があると紹介されたシステムとして注目される。厚生労働省が「地域活性化」政策に本腰を入れ始めた中、もう少し医療と介護の連携が可能にならなければ、医療和専古賀院、松本式治会長(長崎大学大学院准教授)と園田洋一(長崎市立総合病院、医療介護連携実践研究フォーラム理事)による座談会。

●長崎在宅ネットとは

「長崎NPO法人長崎在宅ネット」は、NPO法人の運営団体の中から、Dr.ネットの事務局が運営されています。Dr.ネットの運営団体の中から、主な運営団体は、NPO法人長崎在宅ネット(以下略す)です。組織名は、NPO法人長崎在宅ネット(以下略す)です。(図1-24)。具体的には、長崎市内の施設に寄付する組織、NPO法人長崎在宅ネット(以下略す)です。

同様に運営する組織が見つかるなど、人材派遣を始め、事務局が患者情報を伝えるなどの連携を行っています。また市内の「精神医療」にも参加してある。専門的診療や精神医療の機関と連携をしています。

Dr.ネットの事務局が運営する組織は個人情報に精通した専門性の高い診療科の医師、精神科、整形外科、脳外傷など専門性の高い診療科の医師、医学的な知識や必要な知識を持つ連絡を行います。また市内の「精神医療」にも参加してある。専門的診療や精神医療の機関と連携をしています。

図1 支援体制をデザインして在宅医療開始

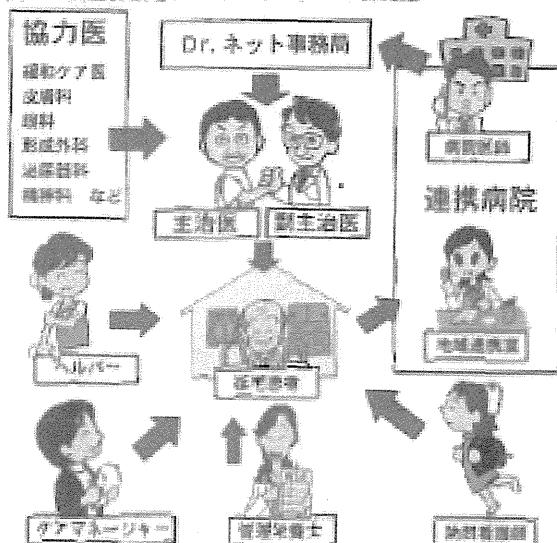
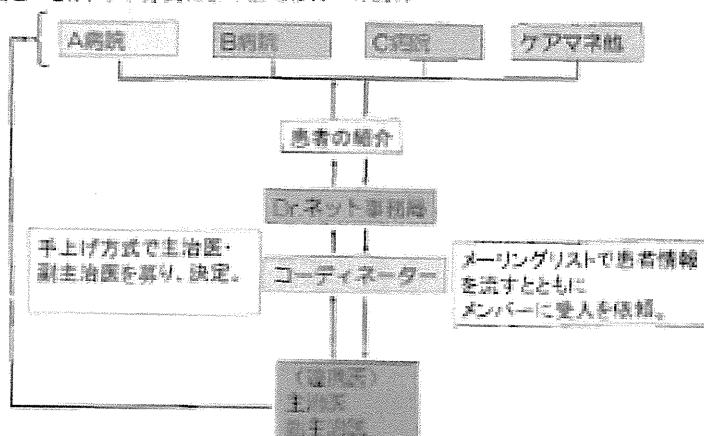


図2 Dr.ネット方式による在宅移行への流れ



・在宅主治医が対応不能な時にサポートする副主治医を在宅移行時より決めて、在宅医療が主導し責任を持つ

隔地からネットの運営に賛同して
参加している協力医が48人。それと病院や施設の医師が61人です。
長崎市には約230人の調理師が
います。調理師・協力医のDr.ネッ
ト会員はその中の68人とのことです。
病院から依頼があれば、87人が48時間以
内に受け入れ態勢が整います(図3)。

三十。現在は在宅特化型の診療所
も実験する上へになりました。要
は、既存診療所とする。といった形
共通型です。それから、病院を組
合した調理室のものにその患者を
入れられる場合は、他の診療所
はありません。他に引けを取らない
れる調理室が、なかなか見つかり
状況になってしまってお困りの方
で、もしもお困りの方はお問い合わせ
下さい。お問い合わせは、お電話にて
お問い合わせ下さい。

をつなげて運営しながら進めていま
す。一層多く調理室と施設所をや
うやくおこなうべきであるが、
患者さんは苦労せずに由衷で
喜ばれると、また、施設に治療
の疲れられた患者の心を
癒すためにも、できるだけ
少ないことを心がけておこな
うとしているところです。

